

# 事務事業評価シート(1/2)

1頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02416 教育委員会運営事務

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目(施策)	002	18学校教育		
施策の方針	001	18学校教育その他		
事務事業	004	教育委員会運営事務		
事業期間	昭和27年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	教育委員会定例会(年12回)及び教育委員会臨時会(随時)を開催します。

## 【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	6,400	6,769	6,970
事業費	2,440	2,809	3,010
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,440	2,809	3,010
人件費計	3,960	3,960	3,960
正規(人)	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	行政視察 コロナウイルス感染症拡大により中止	行政視察 茨木市、大阪市	行政視察 1泊2日の日程で実施予定

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02416 教育委員会運営事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律に基づき市は教育委員会を運営する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	委員会活動の活性化及び充実、情報提供が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいるが、具体的な成果は出ていません。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	現在の教育委員会定例会及び臨時会の開催頻度は維持しつつ、国、県の動向を注視し、環境の変化に速やかに対応していく必要があります。 このほか、先進地である他自治体への視察を実施することで、先進事例を本市の教育行政に積極的に取り入れていくことが必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02418 教育委員会事務局事務

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	003	教育委員会事務局事務			
事業期間	昭和27年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第17条				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	教育委員会規則に関する事務、公告に関する事務、地方教育費の調査及び学校基本調査に関する事務、会議出席（西三河地方教育事務協議会、三河部都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、全国都市教育長協議会）などの事務を行っています。

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,442	12,785	14,710
事業費	6,162	6,845	8,770
国庫支出金	0	0	0
県支出金	20	25	23
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,142	6,820	8,747
人件費計	5,280	5,940	5,940
正規（人）	0.80	0.90	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	コロナウイルス感染症拡大により各会議延期	都市教育長協議会 全国：山口県山口市 東海北陸：岐阜県大垣市（オンライン）	都市教育長協議会 全国：北海道帯広市 東海北陸：富山県射水市

# 事務事業評価シート（2/2）

4 頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02418 教育委員会事務局事務

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市は独自で教育委員会事務局事務を行う必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市は独自で教育委員会事務局事務を行う必要があります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	事務を効率的に行うことが市民サービスの向上に繋がります。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化等に取り組んでいるが、具体的成果は出ていません。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、法律で定められているものであるため、今後も継続していきますが、環境の変化に速やかに対応し、他自治体と同等以上の事業規模及び内容を維持していく必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート(1/2)

5頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目(施策)	002	18学校教育		
施策の方針	001	18学校教育その他		
事務事業	002	私立高等学校等授業料補助事業		
事業期間	平成 2年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市私立高等学校等授業料補助金交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	中学校を卒業する生徒等が
目的	私立高等学校に通いやすくします。
手段	保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立高等学校等の教育振興に寄与するために、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して、授業料の補助を行います。
事務内容	申請書配付、高校への事務協力依頼、申請書受理、申請書確認・データ作成、要件審査、在学証明作成依頼、交付・不交付通知作成・支給 等

## 【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	12,773	14,075	17,367
事業費	10,133	11,435	14,727
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,133	11,435	14,727
人件費計	2,640	2,640	2,640
正規(人)	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	補助申請者 896人 補助決定者 825人 支給額 10,114千円	補助申請者 540人 補助決定者 441人 支給額 11,408千円	補助申請者 1,000人 補助決定者 920人 支給額 14,700千円

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

6 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
補助金支給率	%	97.00 92.07	92.00 81.66	81.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	経済負担軽減、教育の機会均等のため市で補完の必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	毎年一定数の補助実績があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国及び県の補助事業で賄える方が増えたことによるものです。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムを導入し、効率化、簡素化を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同程度の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	私立高等学校等在籍者の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を確保するため、補助金が大半を占めている事業費を削減することは困難ですが、今後も引き続き補助金申請の事務手続きの簡潔化及び明瞭化を図っていく必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

7 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02420 奨学金支給事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	001	奨学金支給事業			
事業期間	昭和44年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市奨学金支給条例				
備考					

## 【事業分析】

対象	経済的に修学が困難な高校生が
目的	修学が可能となります。
手段	学力優秀で意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金 ( 奨学金 ) を支給します。
事務内容	受給者の募集案内、申請書受理、受給要件確認、審査委員会開催、決定通知作成・支給 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	76,141	70,118	13,275
事業費	71,521	65,498	8,655
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	141	359	61
一般財源	71,380	65,139	8,594
人件費計	4,620	4,620	4,620
正規 ( 人 )	0.70	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	奨学金認定者 新規 3 5 名 継続 3 4 名 緊急 8 名  大学生緊急奨学金 支給者 4 2 2 名	奨学金認定者 新規 2 4 名 継続 2 8 名 緊急 8 名  大学生緊急奨学金 支給者 3 9 5 名	奨学金認定者 新規 5 0 名 継続 2 8 名 緊急 4 名

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

8 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02420 奨学金支給事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
奨学生人数	人	65.00 77.00	65.00 60.00	65.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	教育の機会均等のため、市で補完の必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定数の申請を維持しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	申請数の減少により目標を下回る支援実績となった。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	通常の奨学金支給は、事業費の大半が奨学金であるため、事業費の削減は困難ですが、今後も引き続き奨学金申請の事務手続きの簡潔化及び明瞭化を図っていく必要があります。 令和2年度から令和4年度はコロナ対策のため、大学生緊急奨学金の支給を行っています。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

9 頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02421 小学校施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	006	小学校施設管理事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

## 【事業分析】

対象	児童が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	小学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	541,101	532,972	677,905
事業費	538,131	528,682	673,615
国庫支出金	0	56,987	3,150
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	3,288	3,874	2,000
一般財源	534,843	467,821	668,465
人件費計	2,970	4,290	4,290
正規 ( 人 )	0.45	0.65	0.65
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02421 小学校施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ガラス被害	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ガラスの破損はありませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設保守等は、一括発注をして効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

11 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02422 小学校情報化推進事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	004	小学校情報化推進事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 7 ・ 2 8 年度にタブレット端末を各学校 4 0 台ずつ導入した。 令和 2 年度に児童 1 人 1 台タブレット端末を導入した。				

## 【事業分析】

対象	児童が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国の G I G A スクール構想に基づき、学校 I C T の環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	G I G A スクールタブレット貸借、学習用ソフトクラウド運用、ローカルブレイクアウト回線運用、授業目的の公衆送信補償金支払い 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	213,409	225,201	529,563
事業費	205,489	221,901	526,263
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	53,988	0	270,000
一般財源	151,501	221,901	256,263
人件費計	7,920	3,300	3,300
正規 ( 人 )	1.20	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	タブレット端末貸借 2 1 校 1 2 , 3 8 2 台 学習用ソフトウェアク ラウド更新 2 1 校	タブレット端末貸借 2 1 校 1 2 , 3 8 2 台 学習用ソフトウェアク ラウド更新 2 1 校	タブレット端末貸借 2 1 校 1 2 , 3 8 2 台 学習用ソフトウェアク ラウド更新 2 1 校

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02422 小学校情報化推進事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
情報機器の増設及び更新をした小学校数	校	21.00 21.00	21.00 21.00	21.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童が1人1台タブレット端末を活用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童の個別最適な学びを促進するため、市内21校の小学校に1人1台のタブレット端末を配布しました。今後はタブレット端末を有効活用する必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

13 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02423 小学校教材整備事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	005	こども		
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育		
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進		
事務事業	004	小学校教材整備事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

## 【事業分析】

対象	児童が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札を依頼、購入価格の決定・納品 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	57,150	56,126	52,780
事業費	56,160	55,466	52,120
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	56,160	55,466	52,120
人件費計	990	660	660
正規 ( 人 )	0.15	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02423 小学校教材整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
図書充足率を満たしている学校数	校	21.00 21.00	21.00 21.00	21.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童が学習に教材を使用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり21校すべてが達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一括発注することで事業費が削減できます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が適正に学習教材を使用できるよう、発注時期を工夫し教材を一括発注し、事業費削減を図りつつ、児童の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

15 頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02424 中学校施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	005	中学校施設管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

## 【事業分析】

対象	生徒が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	中学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託 等

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	300,531	254,812	329,679
事業費	297,561	250,522	325,389
国庫支出金	0	25,120	1,800
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,627	5,952	5,000
一般財源	291,934	219,450	318,589
人件費計	2,970	4,290	4,290
正規（人）	0.45	0.65	0.65
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02424 中学校施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ガラス被害	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切に施設管理することで、生徒が安心して学校生活を送れます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ガラス破損はありませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設保守等は、一括して発注して効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

17 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02425 中学校情報化推進事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	003	中学校情報化推進事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 7 ・ 2 8 年度にタブレット端末を各学校 4 0 台ずつ導入した。 令和 2 年度に生徒 1 人 1 台タブレット端末を導入した。				

## 【事業分析】

対象	生徒が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国の G I G A スクール構想に基づき、学校 I C T の環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	G I G A スクールタブレット貸借、学習用ソフトクラウド運用、ローカルブレイクアウト回線運用、授業目的の公衆送信補償金支払い 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	109,119	114,992	280,357
事業費	101,529	111,692	277,057
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	27,023	0	130,000
一般財源	74,506	111,692	147,057
人件費計	7,590	3,300	3,300
正規 ( 人 )	1.15	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	タブレット端末貸借 8 校 6 , 1 1 8 台 学習用ソフトウェア クラウド更新 8 校	タブレット端末貸借 8 校 6 , 1 1 8 台 学習用ソフトウェア クラウド更新 8 校	タブレット端末貸借 8 校 6 , 1 1 8 台 学習用ソフトウェア クラウド更新 8 校

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02425 中学校情報化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
情報機器の増設及び更新をした中学校数	校	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生徒が1人1台タブレット端末を活用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒の個別最適な学びを促進するため、市内8校の中学校に1人1台のタブレット端末を配布しました。タブレット端末を有効活用する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

19 頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02426 中学校教材整備事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目(施策)	002	18学校教育		
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進		
事務事業	003	中学校教材整備事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

## 【事業分析】

対象	生徒が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札の依頼、購入価格の決定・納品 等

## 【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	32,105	31,983	30,394
事業費	31,445	31,323	29,734
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	31,445	31,323	29,734
人件費計	660	660	660
正規(人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

20 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
13 時 32 分 58 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02426 中学校教材整備事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
図書充足率を満たしている学校数	校	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生徒が学習に教材を使用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり 8 校すべてが達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一括発注することで事業費が削減できます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

## 【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	生徒が適正に学習教材を使用できるよう、発注時期を工夫し教材を一括発注し、事業費削減を図りつつ、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

## 【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

21 頁  
令和 5年 8月15日  
13時32分58秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02428 教育センター施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目(施策)	002	18学校教育		
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成		
事務事業	002	教育センター施設管理事業		
事業期間	平成 6年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市教育センター設置条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	教育センター利用者(教職員及び教育相談の保護者等)が
目的	会場の確保、利用が確実にできるようになります。
手段	利用者の会場を確保し、確実に利用できるように施設の維持管理を行い提供します。
事務内容	会議室利用受付、教育備品の貸出、ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、空調機保守点検委託、清掃委託、夜間警備委託 等

## 【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	43,653	42,755	46,365
事業費	41,013	39,455	43,065
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	41,013	39,455	43,065
人件費計	2,640	3,300	3,300
正規(人)	0.40	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02428 教育センター施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
施設利用人数	人	8,000.00 9,251.00	9,000.00 11,756.00	11,000.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用者数は、コロナ禍の影響から回復傾向にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	施設利用者は一定数ですが、苦情はありません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設点検等は外部委託により既に効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、利用者が適正かつ確実に施設を利用できるよう維持管理していくために継続して行っていく必要があります。 そのほか、健全な施設管理に当たり、水道光熱費などの経費削減や計画的な施設修繕を行っていくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02429 教育情報活用事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目(施策)	002	18学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	001	教育情報活用事業			
事業期間	平成 6年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

## 【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	最新で適切な教育情報を手に入れ活用できるようになります。
手段	仮想化基盤を運用し、障害・災害時も継続して利用できるように情報環境を強靱化します。ヘルプデスクの開設や情報教育支援によって、先生方の情報活用を支援します。安城市教育情報ネットやアンサーバーを活用、情報交換や共有化を図ります。校務支援ソフトの導入により、先生方の事務作業時間を軽減し「子どもとのふれあい時間」の確保を図ります。
事務内容	教育情報基盤構築運用、システム運用保守(ヘルプデスク、教育情報支援)、教育情報ネットやアンサーバーの活用による情報の交換や共有化、校務支援ソフトの導入等

## 【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	180,170	180,988	181,533
事業費	176,210	178,348	178,893
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	38,440	34,645	40,304
一般財源	137,770	143,703	138,589
人件費計	3,960	2,640	2,640
正規(人)	0.60	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	教育情報ネット機器整備 情報教育支援3000 時間	教育情報環境機器整備 情報教育支援3000 時間	教育情報環境機器整備 情報教育支援2300 時間

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701010 総務課庶務係  
事務事業 02429 教育情報活用事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	内部の取組であり、市民ニーズはありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	外部委託の促進等の事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小中学校でICTを活用する授業における教員の補助及び校内研修、ソフト活用相談並びにネットワークシステム設定やトラブル対応など、教員が円滑な授業運営をできる環境整備を行っていく必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 5年 8月15日  
14時00分54秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02430 小学校施設改修事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	004	小学校施設改修事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・小学校施設改修事業 ・小学校施設修繕事業 ・小学校バリアフリー事業 ・小学校校舎整備事業				

## 【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画及び長寿命化計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画及び長寿命化計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	892,433	1,246,512	1,442,232
事業費	878,639	1,232,322	1,430,616
国庫支出金	49,456	1,055	0
県支出金	0	0	0
地方債	260,600	392,000	700,000
その他	0	594	203,000
一般財源	568,583	838,673	527,616
人件費計	13,794	14,190	11,616
正規（人）	2.09	2.15	1.76
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	校舎中規模改修 （3校） 校舎外部保全改修 （3校） 校舎屋根保全改修 （1校） 屋内運動場建具改修 （7校）	校舎中規模改修 （5校） 校舎外部保全改修 （3校） 屋内運動場建具改修 （9校） 転用教室改修 （4校）	校舎中規模改修 （4校） 校舎外部保全改修 （1校） 校舎屋根保全改修 （1校） 転用教室改修 （2校）

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
14 時 00 分 54 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701020 総務課施設係  
事務事業 02430 小学校施設改修事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
修繕率（修繕数/修繕 要望箇所数）	%	100.00	100.00	100.00
		93.57	79.33	0.00
改修（工事・設計）実 施率（完了数/計画数 ）	%	100.00	100.00	100.00
		116.67	100.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	修繕要望が多いため、ニーズに達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ニーズを的確に把握し、効率的に実施するよう努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	概ね他の自治体と同程度の業務内容です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施していく必要があります。求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、今後も計画的な改修等の実施と施設の維持保全に努めてまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

3 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
14 時 00 分 54 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02431 小学校施設整備事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	005	こども		
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育		
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	003	小学校施設整備事業		
事業期間	平成 29 年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の内容の事業を統合しています。 ・小学校施設新築事業 ・小学校施設改築事業 ・小学校施設増築事業			

## 【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。
手段	老朽化や使用に支障がある施設の改築を実施します。 教室不足等の施設の不足に対応するため施設の増築を実施します。
事務内容	H30 年度に桜井小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築しました。 R3 年度に錦町小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築しました。

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	200,717	0	0
事業費	199,661	0	0
国庫支出金	9,874	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	134,000	0	0
その他	0	0	0
一般財源	55,787	0	0
人件費計	1,056	0	0
正規 ( 人 )	0.16	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	錦町小学校増築工事	整備計画なし	整備計画なし

# 事務事業評価シート（2/2）

4 頁  
令和 5年 8月15日  
14時00分54秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701020 総務課施設係  
事務事業 02431 小学校施設整備事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
施設整備（工事・設計）率（実施件数/計画件数）	%	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由			
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由			
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由			
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由			

## 【1次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
1次コメント (400文字)	現時点では施設整備計画はありませんが、必要に応じて施設整備を推進していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和 5年 8月15日  
14時00分54秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02432 中学校施設改修事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	002	中学校施設改修事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・中学校施設改修事業 ・中学校施設修繕事業 ・中学校バリアフリー事業 ・中学校校舎整備事業				

## 【事業分析】

対象	中学校に通う生徒及び施設利用者が
目的	安全な中学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画及び長寿命化計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画及び長寿命化計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	514,209	419,857	525,872
事業費	508,929	414,445	521,252
国庫支出金	48,792	23,521	0
県支出金	0	0	0
地方債	135,000	104,000	154,000
その他	0	0	150,000
一般財源	325,137	286,924	217,252
人件費計	5,280	5,412	4,620
正規（人）	0.80	0.82	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	校舎中規模改修 （2校） 屋内運動場建具改修 （7校） 格技棟建具改修 （2校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （1校） 屋内運動場建具改修 （1校） 格技棟建具改修 （2校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （1校） 校舎建具改修 （1校）

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701020 総務課施設係  
事務事業 02432 中学校施設改修事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
修繕率（修繕数/修繕 要望箇所数）	%	100.00 94.23	100.00 81.52	100.00 0.00
改修（工事・設計）実 施率（完了数/計画数 ）	%	100.00 106.67	100.00 100.00	100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	修繕要望が多いため、ニーズに達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ニーズを的確に把握し、効率的に実施するよう努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	概ね他の自治体と同程度の業務内容です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施していく必要があります。求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、優先順位を明確にし計画的な改修等の実施と施設の維持保全是良好な教育環境を維持するために必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 5年 8月15日  
14時02分00秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0005701030 総務課給食係  
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	002	18学校教育		
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進		
事務事業	002	給食共同調理場施設管理事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法			
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：保育園、こども園、サルビア学園に給食を提供			

## 【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、保育園等に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部学校給食共同調理場の施設・設備・厨房機器等の適切な維持管理を行います。
事務内容	施設・設備・厨房機器修繕、施設・設備・厨房機器保守管理委託、厨房機器備品更新などを実施します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	113,625	205,847	287,002
事業費	107,685	198,258	278,752
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	107,685	198,258	278,752
人件費計	5,940	7,589	8,250
正規（人）	0.90	1.15	1.25
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 中部調理場検収室空調 改修工事 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 調理場改修設計委託 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 南部調理場空調設備改 修工事 北部調理場給水設備改 修工事 など

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701030 総務課給食係  
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
機器不具合による異物混入事故発生回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校給食法に基づき、給食の提供を継続する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学校給食法に基づき、給食を提供する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定どおり給食実施できました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	最小限の経費で給食施設の管理をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体等と比較しても、適切な施設管理ができています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、保育園、こども園、サルビア学園に安全・安心な給食の安定提供に努めました。引き続き、北部・中部・南部学校給食共同調理場の施設・設備・厨房機器等の維持管理を適切に行う必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

3 頁  
令和 5 年 8 月 15 日  
14 時 02 分 00 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701030 総務課給食係

事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

電話番号 0566-71-2253

## 【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	005	こども		
項目 ( 施策 )	002	1 8 学校教育		
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進		
事務事業	001	給食共同調理場運営事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法			
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：保育園、こども園、サルビア学園に給食を提供 平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・給食共同調理場運営事業 ・給食指導事業			

## 【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、保育園等に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部学校給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営を行います。また、平成 2 9 年 4 月から開始した第 3 子以降給食費無料化事業にかかる補助を行います。
事務内容	食器等消耗品購入、給食共同調理場運営等委託、学校給食協会補助、第 3 子以降無料化事業補助などを実施します。

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	1,932,158	1,938,195	2,172,862
事業費	1,926,218	1,925,325	2,158,012
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	889,067	874,771	925,400
一般財源	1,037,151	1,050,554	1,232,612
人件費計	5,940	12,870	14,850
正規 ( 人 )	0.90	1.95	2.25
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0005701030 総務課給食係  
事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
調理業務における異物混入苦情件数	回	0.00 60.00	0.00 37.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校給食法に基づき、給食の提供を継続する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学校給食法に基づき、給食を提供する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	調理業務における異物混入を無くすことができませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	最小限の経費で給食施設の運営をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	給食費に見合った給食提供をしており適正な運営ができています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、保育園、こども園、サルビア学園に安全・安心な給食を安定して提供することができました。引き続き、北部・中部・南部学校給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営を行うとともに、第3子以降給食費無料化事業など子育て世帯の負担軽減を図るための補助を継続する必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。